

消防総第 4 5 5 号
令和 2 年 6 月 30 日

各都道府県消防防災主管部長 } 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 }

消防庁総務課長
(公印省略)

消防法令等に基づく各種手続における旧姓の併記について (通知)

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令 (平成 31 年政令第 152 号) が平成 31 年 4 月 17 日に公布され、同年 11 月 5 日から住民票及び個人番号カードに旧姓 (住民基本台帳法施行令 (昭和 42 年政令第 292 号) 第 30 条の 13 に規定する「旧氏」をいう。以下同じ。) を記載することが可能となったこと等を踏まえ、「危険物取扱者免状及び消防設備士免状における旧姓記載等の運用について」(令和 2 年 2 月 18 日付け消防予第 40 号、消防危第 36 号) のとおり、危険物取扱者免状及び消防設備士免状における旧姓の記載等の運用について通知したところですが、別紙に記載の消防法令等に基づく各種事務及び手続 (申請、署名、許可証、証明書、通知等) のうち、氏名を記載することとされているものについて、申請者等が旧姓の併記を希望する場合は、旧姓の併記を認めて取り扱うようお願いいたします。

貴職におかれましては、このことにご留意いただくとともに、各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村 (消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。) に対し、この旨周知していただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法 (昭和 22 年法律第 226 号) 第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

(問い合わせ先)

通知全般について

消防庁総務課：石川、石田

TEL:03-5253-7506

各種事務及び手続について

別紙のとおり所管する課室

消防庁総務課：小守

TEL:03-5253-7506

消防庁消防・救急課：伊藤、山邊

TEL:03-5253-7522

消防庁救急企画室：山口、関

TEL:03-5253-7529

消防庁予防課：細川、五味

TEL:03-5253-7523

消防庁予防課危険物保安室：勝本、竹中

TEL:03-5253-7524

消防庁予防課特殊災害室：喜多村、森

TEL:03-5253-7528

消防庁防災課地域防災室：伊藤、前田

TEL:03-5253-75261

別紙

消防法令等一覧

総務課関係

- ・ 総務省関係科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行規則(平成 20 年 総務省令第 115 号)

消防・救急課関係

- ・ 消防防災施設整備費補助金交付要綱（平成 14 年 4 月 1 日付け消防消第 69 号）
- ・ 消防防災施設災害復旧費整備費補助金交付要綱（平成 23 年 5 月 2 日付け消防消第 72 号）
- ・ 消防防災設備災害復旧費整備費補助金交付要綱（平成 23 年 5 月 2 日付け消防消第 73 号）
- ・ 消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令（昭和 33 年総理府令第 39 号）
- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱（平成 18 年 4 月 1 日付け消防消第 49 号）
- ・ 原子力災害避難指示区域消防活動費交付要綱（平成 25 年 5 月 22 日付け消防消第 107 号）

救急企画室関係

- ・ 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱（平成 5 年 3 月 30 日付け消防救第 41 号）
- ・ 患者等搬送事業指導基準等の作成について（平成元年 10 月 4 日付け消防救第 116 号）

予防課関係

- ・ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・ 消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）
- ・ 消防法施行規則第五十一条の十三第二項において準用する同規則第一条の四第十項の規定に基づき、登録講習機関の行う講習に係る基準を定める件（平成 20 年消防庁告示第 21 号）
- ・ 消防法第 36 条第 1 項において準用する 消防法第 8 条の 2 の 3 に定める特例認定に係る運用について（平成 24 年 1 月 27 日付け消防予第 14 号）
- ・ 消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検

内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件（平成 16 年消防庁告示第 9 号）

- ・ 消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づき、防火対象物の点検の結果についての報告書の様式を定める件（平成 14 年消防庁告示第 8 号）
- ・ 工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習の実施細目を定める件（平成 16 年消防庁告示第 25 号）
- ・ 消防法施行規則第四条の二の五第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づき、登録講習機関の行う講習に係る基準を定める件（平成 16 年消防庁告示第 17 号）
- ・ 消防法第 8 条の 2 の 3 に定める特例認定に係る運用について（平成 14 年 11 月 29 日付け消防安第 117 号）
- ・ 消防用設備等試験結果報告書の様式を定める件（平成元年消防庁告示第 4 号）
- ・ 消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件（昭和 50 年消防庁告示第 14 号）
- ・ 令和 2 年度優良消防用設備等表彰の上申について（依頼）優良消防用設備等表彰要綱（令和 2 年 6 月 23 日付け消防予第 160 号）
- ・ 防災表示制度の運用について（平成 13 年 2 月 6 日付け消防予第 42 号）
- ・ 自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備に関する事項を定める件（平成 26 年消防庁告示第 9 号）

危険物保安室関係

- ・ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・ 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
- ・ 危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）

特殊災害室

- ・ 石油コンビナート災害防止法（昭和 50 年法律第 84 号）
- ・ 石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令（昭和 51 年自治省令第 17 号）
- ・ 石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令（昭和 51 年通商産業省・自治省令第 1 号）

地域防災室関係

- ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に関する規則（平成 26 年内閣官房・総務省令第 1 号）
- ・ 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行規則（昭和 32 年総理府令第 5 号）